

2020年10月7日

内閣総理大臣 菅 義偉様

公益社団法人日本心理学会

理事長 坂上 貴之



日本学術会議「第25期新規会員任命に関する要望書」(2020年10月2日)
についてのお願い

先般、菅内閣総理大臣は、日本学術会議が新会員に推薦した105名のうち、人文・社会系の6名を任命せず、またその理由も明らかにしなかったという報道がなされました。また、それに対して、日本学術会議より「第25期新規会員任命に関する要望書」(2020年10月2日)が菅内閣総理大臣宛に出され、その中で任命されない理由の明示と速やかな任命の2点が求められている旨、伺いました。

公益社団法人日本心理学会は、早くから学術会議の協力学術研究団体として参加するとともに、本学会の会員も学術会議会員ならびに連携会員を務めてきたことから、今回の事態に対して、深い憂慮の念を抱いております。

本学会としては、上記、日本学術会議からの要望書を支持するとともに、その要望の速やかな履行をここにお願いする次第です。

なお、本学会は、以下に示された、「日本学術会議発足にあたって科学者としての決意表明(1949年1月22日)」を掲げることで、このお願いの根拠となっている、基本的な精神を日本学術会議と共有したいと考えます。

よろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げます。

「(前略)そしてこの機会に、われわれは、これまでわが国の科学者がとりきたった態度について強く反省し、今後は、科学が文化国家ないし平和国家の基礎であるという確信の下に、わが国の平和的復興と人類の福祉増進のために貢献せんことを誓うものである。そもそも本会議は、わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的とするものであって、学問の全面にわたりそのなう責務はまことに重大である。されば、われわれは、日本国憲法の保障する思想と良心の自由、学問の自由、及び言論の自由を確保するとともに、科学者の総意の下に、人類の平和のためあまねく世界の学界と提携して、学術の進歩に寄与するよう万全の努力を傾注すべきことを期する。(後略)」(日本学術会議発足にあたって科学者としての決意表明(1949年1月22日)より抜粋)